

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2018年11月6日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	川重冷熱工業株式会社
【英訳名】	KAWASAKI THERMAL ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 進
【本店の所在の場所】	滋賀県草津市青地町1000番地
【電話番号】	077-563-1111
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長 螺澤 雅人
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号 （新大阪NLCビル）
【電話番号】	06-6325-0300
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長 螺澤 雅人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 累計期間	第48期 第2四半期 累計期間	第47期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (千円)	7,617,520	7,466,269	16,938,491
経常利益又は経常損失 () (千円)	151,004	50,511	627,897
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	105,004	46,511	427,109
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,460,500	1,460,500	1,460,500
発行済株式総数 (千株)	16,830	8,415	8,415
純資産額 (千円)	5,099,500	5,289,276	5,433,078
総資産額 (千円)	14,234,520	14,523,591	14,936,348
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	12.51	5.54	50.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	12.00
自己資本比率 (%)	35.8	36.4	36.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	295,145	746,520	428,538
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	131,032	536,453	410,969
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	151,370	100,850	149,469
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,133,285	2,097,865	1,988,641

回次	第47期 第2四半期 会計期間	第48期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2017年 7月1日 至2017年 9月30日	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.02	15.18

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

5. 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

わが国経済は、これまでの政府及び日銀の各種政策の効果などから雇用・所得環境や企業収益は緩やかな回復基調にあるものの、日米通商交渉の動向による影響が懸念されます。世界経済は、米中貿易摩擦が及ぼす影響や、米国利上げによる新興国経済への影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く事業環境は、設備投資は全体として増加しているものの、熱源設備（吸収冷温水機・ボイラ）の需要は横這いで推移いたしました。

このような事業環境の下、経営成績及び財政状態は以下のとおりとなりました。

経営成績

当第2四半期累計期間における受注高は、前年同期比11億68百万円増加の119億84百万円、売上高は、前年同期比1億51百万円減少の74億66百万円となりました。

セグメント別には次のとおりです。

空調事業では、受注高は前年同期に比べ空調機器本体が増加したことに加えて、付帯設備の工事案件の受注が好調に推移したことにより、前年同期比9億90百万円増加の85億84百万円となりました。売上高は付帯設備の工事案件が増加したことにより、前年同期比1億2百万円増加の48億84百万円となりました。

ボイラ事業では、受注高は保守点検・改修改造工事（以下、メンテナンス工事）の大口長期契約の受注があったこと等により、前年同期比1億77百万円増加の34億円となりました。一方、売上高は前年同期に大口のボイラ機器及びメンテナンス工事の売上があったこと等により、前年同期比2億53百万円減少の25億82百万円となりました。

利益面では、営業損益は、受注損失引当金の繰入額増加や今後の売上拡大を見据えた人員拡充による費用増加等により、前年同期から1億95百万円悪化の42百万円の営業損失、経常損益は、前年同期から2億1百万円悪化の50百万円の経常損失となりました。四半期純損益は、前年同期から1億51百万円悪化の46百万円の純損失となりました。

財政状態

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ4億12百万円減少し、145億23百万円となりました。主な増加は、仕掛品であり、主な減少は、売上債権であります。

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ2億68百万円減少し、92億34百万円となりました。主な増加は、受注損失引当金であり、主な減少は、その他に含まれる設備関係支払手形であります。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ1億43百万円減少し、52億89百万円となりました。この主な要因は、前事業年度にかかる配当金1億円の支払い及び四半期純損益が46百万円の純損失となったことによる利益剰余金の減少であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

当第2四半期会計期間末の「現金及び現金同等物」は、前事業年度末に比べ1億9百万円増加し、20億97百万円（前年同期は21億33百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは7億46百万円（前年同期は2億95百万円）となりました。主な資金の増加項目は、売上債権の減少による収入16億49百万円（同9億46百万円）等であり、主な資金の減少項目は、たな卸資産の増加による支出10億8百万円（同6億14百万円）等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは5億36百万円（前年同期は1億31百万円）となりました。主な資金の減少項目は、有形固定資産の取得による支出4億70百万円（同95百万円）等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億円（前年同期は1億51百万円）となりました。これは、配当金の支払い1億円（同1億50百万円）等に伴う資金の減少があったことによるものであります。

なお、資金調達及び運用については、川崎重工グループで運用されておりますCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）により行っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、1億34百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」をご参照下さい。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期累計期間において、資金需要及び財務政策に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,415,000	8,415,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 (単元株式数100株)
計	8,415,000	8,415,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	8,415,000	-	1,460,500	-	1,228,500

(5) 【大株主の状況】

2018年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
川崎重工業株式会社	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	6,985	83.28
川重冷熱取引先持株会	滋賀県草津市青地町1000番地	718	8.57
宗教法人萬福寺	神戸市北区山田町小部藤木谷17番地	51	0.61
川重冷熱従業員持株会	滋賀県草津市青地町1000番地	36	0.44
日本汽力株式会社	大阪市中央区北浜東2丁目16号	29	0.35
株式会社シガMEC	滋賀県栗東市高野265番4号	28	0.34
丸茶株式会社	東京都中央区京橋2丁目8番10号	22	0.26
株式会社二葉工業所	岐阜県岐阜市石切町37番地	18	0.22
古市 一雄	千葉県鴨川市	15	0.18
株式会社工成舎	札幌市西区発寒十三条12丁目3番45号	15	0.18
計	-	7,920	94.43

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,372,500	83,725	-
単元未満株式	普通株式 15,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,415,000	-	-
総株主の議決権	-	83,725	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2018年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 川重冷熱工業株式会社	滋賀県草津市 青地町1000番地	26,800	-	26,800	0.32
計	-	26,800	-	26,800	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,842	5,057
受取手形及び売掛金	6,733,852	5,246,676
仕掛品	1,531,806	2,528,257
原材料及び貯蔵品	433,715	445,710
短期貸付金	1,982,799	2,092,808
その他	76,333	73,560
貸倒引当金	1,730	642
流動資産合計	10,762,618	10,391,427
固定資産		
有形固定資産	2,494,195	2,452,621
無形固定資産	248,409	217,312
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,194,924	1,207,837
その他	239,469	256,749
貸倒引当金	3,269	2,357
投資その他の資産合計	1,431,124	1,462,230
固定資産合計	4,173,730	4,132,163
資産合計	14,936,348	14,523,591
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,933,010	1,817,228
電子記録債務	2,203,710	2,273,650
未払法人税等	190,557	45,192
賞与引当金	367,000	391,000
受注損失引当金	321,030	530,857
製品保証引当金	50,233	36,725
環境対策引当金	-	10,070
その他	1,452,710	1,020,594
流動負債合計	6,518,252	6,125,318
固定負債		
退職給付引当金	2,959,437	3,094,887
製品保証引当金	9,700	8,300
環境対策引当金	10,070	-
資産除去債務	5,810	5,810
固定負債合計	2,985,017	3,108,997
負債合計	9,503,269	9,234,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金	1,228,500	1,228,500
利益剰余金	2,726,667	2,579,495
自己株式	25,142	25,461
株主資本合計	5,390,524	5,243,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,301	46,242
繰延ヘッジ損益	252	-
評価・換算差額等合計	42,553	46,242
純資産合計	5,433,078	5,289,276
負債純資産合計	14,936,348	14,523,591

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	7,617,520	7,466,269
売上原価	5,490,928	5,463,709
売上総利益	2,126,592	2,002,560
販売費及び一般管理費	1,972,823	2,044,713
営業利益又は営業損失 ()	153,769	42,152
営業外収益		
受取利息	1,651	1,765
受取配当金	629	643
受取保険金	3,376	-
貸倒引当金戻入額	-	1,087
その他	1,224	370
営業外収益合計	6,881	3,866
営業外費用		
支払利息	43	36
固定資産除却損	6,060	3,322
事務所移転費用	-	6,800
ゴルフ会員権評価損	2,688	-
その他	854	2,066
営業外費用合計	9,646	12,225
経常利益又は経常損失 ()	151,004	50,511
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	151,004	50,511
法人税等	46,000	4,000
四半期純利益又は四半期純損失 ()	105,004	46,511

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	151,004	50,511
減価償却費	157,463	166,943
退職給付引当金の増減額 (は減少)	170,274	135,449
賞与引当金の増減額 (は減少)	5,000	24,000
製品保証引当金の増減額 (は減少)	22,922	14,908
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,500	2,000
受注損失引当金の増減額 (は減少)	33,566	209,827
環境対策引当金の増減額 (は減少)	140	-
受取利息及び受取配当金	2,280	2,408
支払利息	43	36
固定資産除却損	6,060	3,322
ゴルフ会員権評価損	2,688	-
売上債権の増減額 (は増加)	946,614	1,649,370
たな卸資産の増減額 (は増加)	614,574	1,008,446
仕入債務の増減額 (は減少)	157,938	45,842
未払消費税等の増減額 (は減少)	146,649	127,353
その他の流動資産の増減額 (は増加)	11,515	2,409
その他の流動負債の増減額 (は減少)	78,719	40,082
その他	3,616	700
小計	438,370	900,506
利息及び配当金の受取額	2,280	2,408
利息の支払額	43	36
法人税等の支払額	145,461	156,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,145	746,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	95,373	470,787
無形固定資産の取得による支出	29,174	50,794
その他	6,484	14,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,032	536,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	150,700	100,532
その他	670	318
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,370	100,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	8
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	12,742	109,223
現金及び現金同等物の期首残高	2,120,543	1,988,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,133,285	2,097,865

【注記事項】

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

（四半期貸借対照表関係）

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	185,296千円	292,114千円
支払手形	88,479千円	84,988千円
電子記録債務	335,079千円	290,584千円
設備関係支払手形（流動負債その他）	3,294千円	3,141千円

（四半期損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料及び手当	464,269千円	473,978千円
賞与引当金繰入額	117,073千円	107,861千円
退職給付費用	55,945千円	60,710千円
営業見積費	472,605千円	482,938千円

営業見積費とは、設計部門及び工事部門が顧客からの引合案件について、予備的調査並びにコスト積算をするのに要する費用であります。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	4,819千円	5,057千円
短期貸付金に含まれる親会社預け金	2,128,466千円	2,092,808千円
現金及び現金同等物	2,133,285千円	2,097,865千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	151,008	9.00	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	100,660	12.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	空調事業	ボイラ事業	
売上高	4,781,433	2,836,087	7,617,520
セグメント利益	1,557,132	569,460	2,126,592

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	空調事業	ボイラ事業	
売上高	4,884,026	2,582,243	7,466,269
セグメント利益	1,495,329	507,231	2,002,560

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2017 年 4 月 1 日 至 2017 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2018 年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	12 円 51 銭	5 円 54 銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	105,004	46,511
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	105,004	46,511
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,389	8,388

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 . 2017 年 10 月 1 日付で普通株式 2 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月6日

川重冷熱工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 青木 靖英 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 勢志 恭一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川重冷熱工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川重冷熱工業株式会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。